

(証券コード 2169)
2022年3月8日

株 主 各 位

第42期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

- ・ 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 連 結 注 記 表
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

CDS株式会社

連結株主資本等変動計算書

（ 2021年1月1日から
2021年12月31日まで ）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2021年1月1日 期首残高	940,327	1,171,768	4,508,929	△25,626	6,595,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△341,010		△341,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			828,876		828,876
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の 項目の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	487,866	△59	487,806
2021年12月31日 期末残高	940,327	1,171,768	4,996,795	△25,685	7,083,205

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
2021年1月1日 期首残高	△12,854	2,479	△10,374	6,585,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△341,010
親会社株主に帰属する 当期純利益				828,876
自己株式の取得				△59
株主資本以外の 項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	7,920	135	8,056	8,056
連結会計年度中の変動額合計	7,920	135	8,056	495,862
2021年12月31日 期末残高	△4,933	2,615	△2,318	7,080,886

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction、株式会社東輪堂、株式会社PMC

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

④退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債

連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計上の見積り

(1) のれんの評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 133,237千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの評価方法は、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、継続的な営業赤字及び経営環境の著しい悪化等が含まれます。また、減損損失の認識の要否の判定における将来キャッシュ・フローは、対象会社の取締役会で承認された事業計画に基づき見積りを行っております。

なお、将来の予測不能な経営環境の変化等によって、当初想定した収益等が見込めなくなり、減損損失を認識する必要があると判断した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 工事進行基準による収益認識

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 1,086,147千円

上記の金額は、工事進行基準が適用される工事契約のうち、当連結会計年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡しが完了した案件は含めておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、工事進行基準の適用に当たっては、連結会計年度末において成果物の出来高に対応して発生した

実際原価の原価総額の見積り額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上しております。そのため、原価総額を受注時に合理的に見積り、業務着手後における見積りの前提条件の変更に応じて原価総額の見直しを適時かつ適切に行う必要があります。

原価総額の見積りには、成果物の内容及び作業工数に関する仮定が含まれ、請負業務においては、請負契約の着手後に判明する事実及び業務の状況の変化によって作業内容及び工数を変更する可能性があります。特に過去の事例がない制作物や請負金額が多額になる請負業務に関する作業内容及び工数の見積りには不確実性があり、想定していなかった原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症による影響については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が徐々に回復していくものと仮定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりによともなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

885,869千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,176	38	—	104,214
合計	104,176	38	—	104,214

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2021年3月26日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 170,505千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2020年12月31日
- ・ 効力発生日 2021年3月29日

2021年8月6日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 170,504千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 2021年6月30日
- ・ 効力発生日 2021年9月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年3月25日開催の第42期定時株主総会において次のとおり決議いたします。

- ・ 配当金の総額 211,425千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 31円
- ・ 基準日 2021年12月31日
- ・ 効力発生日 2022年3月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じて、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,540,641	2,540,641	—
②受取手形及び売掛金	2,683,412	2,683,412	—
③電子記録債権	281,077	281,077	—
④投資有価証券	62,988	62,988	—
資産計	5,568,120	5,568,120	—
①支払手形及び買掛金	281,669	281,669	—
②短期借入金	750,000	750,000	—
③未払金	348,205	348,205	—
④未払法人税等	273,661	273,661	—
⑤未払消費税等	117,331	117,331	—
負債計	1,770,867	1,770,867	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金並びに④未払法人税等⑤未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,038円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	121円53銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年1月1日 首高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,478,351	5,189,601	△25,626	7,276,071
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△341,010	△341,010		△341,010
当期純利益							805,184	805,184		805,184
自己株式の取得									△59	△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	464,174	464,174	△59	464,114
2021年12月31日 期末高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,942,526	5,653,776	△25,685	7,740,185

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年1月1日 首高	△12,854	△12,854	7,263,216
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△341,010
当期純利益			805,184
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,920	7,920	7,920
事業年度中の変動額合計	7,920	7,920	472,035
2021年12月31日 期末高	△4,933	△4,933	7,735,252

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 12～17年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

長期前払費用

均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受託業務

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 289,333千円

上記の金額は、工事進行基準が適用される工事契約のうち、当事業年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡しが完了した案件は含めておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表と同一内容であるため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の電子記録債権が期末残高に含まれております。

電子記録債権 11,473千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

645,396千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	22,923千円
長期金銭債権	13,290千円
短期金銭債務	46,972千円
長期金銭債務	200,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,945千円

営業費用 142,533千円

営業取引以外の取引高

収益 745,519千円

費用 1,100千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

普通株式 104,214株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 4,944千円

未払特別法人事業税 1,422千円

賞与引当金 8,145千円

ゴルフ会員権評価損 1,202千円

ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 856千円

少額減価償却資産（費用処理） 704千円

その他有価証券評価差額金 6,099千円

関係会社株式評価損 22,616千円

その他 11,894千円

繰延税金資産小計 57,887千円

評価性引当額 Δ 29,848千円

繰延税金資産合計 28,038千円

(繰延税金負債)

前払確定労働保険料 Δ 138千円

繰延税金負債合計 Δ 138千円

繰延税金資産の純額 27,900千円

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱MCOR	(所有) 直接 100	ソフトウェアの開発業務の委託等 役員の兼任	ソフトウェア開発業務の委託他(注)1, 2	29, 255	買掛金	30, 757
				社屋受取賃貸料(注)4	19, 200	—	791
				受取配当金	305, 000	—	—
子会社	㈱バイナス	(所有) 直接 100	ロボット・システムの製造委託等 役員の兼任	ロボット・システム製造の委託等(注)1, 2	14, 379	買掛金	992
				工場受取賃貸料(注)4	72, 000	—	—
				受取配当金	180, 000	—	—
子会社	SAS SB Traduction	(所有) 直接 100	翻訳の外注先、翻訳データの維持管理の委託 役員の兼任	翻訳業務の委託(注)3, 5	31, 693	買掛金	1, 615
				翻訳データ維持管理の委託(注)5, 6	31, 210	未払金	2, 610
				資金の貸付(注)5, 7	3, 808	短期貸付金	9, 135
						長期貸付金	13, 051
子会社	㈱東輪堂	(所有) 直接 100	翻訳の外注先 役員の兼任	翻訳業務の委託(注)1, 3	76, 951	買掛金	9, 180
				受取配当金	160, 000	—	—
子会社	㈱PMC	(所有) 直接 100	データ作成業務等の外注先 役員の兼任	データ作成業務等の委託(注)1, 3	12, 314	—	—
				資金の借入(注)8	—	長期借入金	200, 000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ソフトウェアの開発業務及びロボット・システムの製造委託等の発注価格については、委託する業務の内容及び仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
3. 翻訳、編集及びデータ作成業務等の発注価格については、委託する業務の内容及び仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。
4. 工場賃料及び社屋賃料については、交渉の上、決定しております。
5. SAS SB Traductionはフランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税等は課税されておられません。また、上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

6. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。
7. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
8. 資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	芝崎 晶紀	(被所有) 直接 1.4	当社代表取締役 会長	土地建物の売却 (注)1, 2	122,323	—	—
				固定資産売却益	912	—	—

- (注) 1. 土地建物の購入価額については、評価会社の不動産鑑定評価に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,134円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円05銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。